

2020 年度
事業計画書

2020 年 2 月 19 日



目次

I 事業計画策定にあたっての基本的な方向性	5
1 第5次中期事業計画がスタート	5
2 アドミッション戦略	5
3 学部再編の2年目	5
4 JABEE（技術教育認定機構）認証	5
5 新たな高等教育の修学支援制度がスタート	6
6 彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成を目的とした大学・短期大学・ 地域連携プラットフォーム	6
7 第5次中期事業計画中の財政シミュレーション	6
8 水族飼育・実験棟（仮称）の建設	6
II. 長浜バイオ大学の主な事業計画	7
【1】教育活動	7
はじめに	7
1 2020年度カリキュラムの実施	7
2 P D C Aサイクルの実践	7
3 教育の内部質保証の充実	7
4 JABEEの認定に向けた取り組み	7
5 臨床検査学プログラム	8
6 資格試験対策指導体制の充実	8
7 語学力の強化	8
8 主体的な学びの実践	8
9 就業力育成支援	8
10 T AとS Aの配置	8
11 F D活動	9
12 大学院のカリキュラムの実施	9
13 大学院生に対する学会参加旅費支援	9
14 大学院博士課程後期課程 英語論文投稿支援制度	9
【2】研究支援活動	10
はじめに	10
1 外部資金の獲得支援	10
2 各種共同研究の推進支援	10
3 ゲノム編集研究所による研究活動への支援	10
4 知的財産権の獲得支援	11
5 日本私立学校振興・共済事業団事業に対する申請支援	11
6 外部諸団体との連携	11
【3】学生生活支援活動	12
はじめに	12
1 経済的支援（奨学金・学費減免措置）	12
2 障害学生支援	12
3 学生相談	13
4 留学生の支援	13
5 「学生チューター制度（びあサポ）」による新入生のサポート	13
6 フレッシュヤーズキャンプ	13
7 命洗祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の支援	13

【4】就職支援活動.....	14
はじめに.....	14
1 組織的な連携と情報共有、自己点検・改善による就職支援の仕組み作り	14
2 2021年卒生向け就活準備での支援.....	14
3 2022年卒生向け就活準備での支援.....	15
4 企業との関係強化と求人情報の取得.....	17
5 保護者(会)との連携.....	18
6 滋京奈地域の大学・産業界と連携した人材育成.....	18
7 学外諸団体との緊密な連携.....	18
【5】学生募集活動.....	20
はじめに.....	20
1 募集環境.....	20
2 入試施策.....	21
3 学生募集活動.....	21
4 大学院募集活動について.....	22
5 高大連携事業について.....	23
6 広報活動について.....	24
【6】学習支援活動.....	30
はじめに.....	30
1 学習支援.....	30
2 入学前教育講座.....	30
3 新入生オリエンテーション.....	30
4 広報活動.....	31
5 学生自習室の管理・運営.....	31
【7】教育・学術情報センター活動.....	32
はじめに.....	32
1 研究支援.....	32
2 教育支援.....	33
3 その他利用者サービス・広報活動.....	34
4 学内情報システム環境の管理運営.....	34
5 教学システム関連運営.....	35
6 情報セキュリティの保全活動.....	35
【8】IR活動.....	36
はじめに.....	36
1 IRの評価・分析実施.....	36
2 学生向けアンケートの実施.....	36
3 授業評価アンケートの実施.....	36
4 大学IRコンソーシアム関連.....	36
【9】地域連携・社会貢献の活動.....	38
はじめに.....	38
1 小・中学校等の理科教育充実・推進事業（理系人材育成支援事業）.....	38
2 本学教員、事務職員および学生による地域振興を目的とした地域連携事業 ..	38
3 産業振興等を目的とした産官学連携事業.....	38
4 「長浜バイオ大学市民土曜講座」の実施.....	39
5 彦根・長浜地域プラットフォーム事業への参画.....	39

【10】 国際交流の活動.....	40
はじめに.....	40
1 短期語学研修留学プログラム.....	40
2 留学生の受け入れ.....	40
3 交流協定締結に関して.....	40
【11】 施設設備等.....	41
1 既存施設の改修、設備の更新.....	41
2 研究機器等の整備.....	41
【12】 S D活動.....	41
【13】 長浜バイオ大学命洗会（同窓会）.....	41
【14】 長浜バイオ大学保護者会.....	41
【15】 京都高齢者大学校と京都社会人大学校北近畿校.....	41

Ⅰ 事業計画策定にあたっての基本的な方向性

1 第5次中期事業計画がスタート

2020年度は第5次となる中期事業計画のスタートの年です。本学の中期事業計画の計画期間は、過去いずれも3ヶ年でした。本学としては初めての5ヶ年の期間設定です。(2020年度～2024年度)

私学全体の先行きが不透明な時代にあって5ヶ年の推移を予測することは困難な面もありますが、それだけに一層しっかりとした事業計画が求められています。本学はバイオサイエンスの総合大学にふさわしい研究力と教育力を持つ先鋭的な大学づくりを目指して、初年度となる2020年度はその土台をつくっていきます。

2 アドミッション戦略

(学部)

本学は学部再編を行い2019年度入試より「フロンティアバイオサイエンス学科」(臨床検査学コースを含む)「アニマルバイオサイエンス学科」「メディカルバイオサイエンス学科」の3学科募集となりました。

2020年度から始まる「第5次中期事業計画」では第1の戦略として「アドミッション戦略の明確化」が示されています。これに基づき、学生募集においては、受験関係者に学科名称や教育・研究内容の周知を図るとともに、高学力層をターゲットに募集広報を強化していきます。また、生物に興味を持つ高校生だけでなく、化学・物理・数学・コンピュータなどに興味を持つ高校生もターゲットとします。そのようにして志願者数を増やし、偏差値をアップさせ本学が上位ゾーンに分類される大学になることを目指します。

(大学院)

ここ2年間は前期課程(修士)において定員割れが続いておりました。堅調な就職状況を受けて学部卒で就職を希望する学生が増加したことが主な要因です。そのため、学内大学院進学説明会において、就職においても大学院修了生の優位性などを丁寧に説明をするなどしました。その効果もあり、前年度に比べて進学希望者が増加いたしました。まだ若干定員割れとなる見通しですが、2021年度入試においてはさらに早期の取り組みを強化して定員確保をめざします。

3 学部再編の2年目

2019年度は学部再編をして新たな3つの学科でスタートをしました。前年度は旧コンピュータバイオサイエンス学科(廃止)で定員割れとなっていましたが、新学科では3学科とも定員を上回っています。学部再編に伴って、新学科用のカリキュラムを設定しておりますので、新旧カリキュラムが併存しております。今年度も同様ですので運営は大変ですが、新たな教員を採用するとともに、定年退職後の教員にも引き続き教鞭をとっていただき、教員を増員して対応いたします。

4 JABEE(技術教育認定機構)認証

本学は2018年度にJABEE本審査を受審し、3年間(2017年度～2019年度修了生)の認定を受けました。2020年度は、この審査で指摘された事項に関して中間審査を新基準で受審していきます。ここでは2年間の認定を目標にします。また、2019年度から実施されている新カリキュラムにおいても、新たなJABEE審査受審のための準備を着

実に進めていきます。JABEE への取り組みは、教員だけでなく職員にも組織的に教育改善を行う視点が拡大しています。このことにより学士教育の質保証に繋げることができると思います。

5 新たな高等教育の修学支援制度がスタート

2020 年度から国の制度に基づく、新入生、在學生に新たな高等教育の修学支援制度（給付型奨学金・授業料等減免制度）が始まります。（本学は支援対象校に認定）

新制度は、これまでの給付奨学金に比べて、対象者の範囲と支給額が拡充され、併せて授業料減免の対象にもなるため、給付奨学金と合計した支援額は大幅に拡充します。本学に在学している学生で、家計基準（収入基準、資産額）及び学力基準（学業成績、学習意欲）の条件を満たす人が対象となります。現在給付奨学金を受けている学生も本制度を利用する場合は改めて申請が必要です。（約 150 名が申請を希望しています）

新制度では、給付型奨学金・授業料等減免制度の運用にあたり、対象者の成績、出席状況の把握等が求められ、状況が悪い学生には給付金の返還もありえます。したがって、関連部署（学生担当、教務担当、財務担当など）が緊密に連携して業務を遂行する必要があります。

6 彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成を目的とした大学・短期大学・地域連携プラットフォーム

プラットフォームは今年度で 3 年目を迎えます。初年度はスタートアップ型として文科省より採択を受け、昨年度は発展型に移行をして同じく採択を受けました。プラットフォームでは発展型を申請するにあたり 5 ヶ年の事業計画を定めておりますので、今年度に行うべき事業を着実に行って、文科省から採択が得られるように万全を期します。特に、本学はプラットフォームの幹事校を担っており、参加の大学・自治体・商工会の協力を得て事業をすすめてまいります。

7 第 5 次中期事業計画中の財政シミュレーション

第 5 次中期事業計画の第 3 の戦略「財政基盤の確立」を遂行するために財政検討部会の答申に基づき「第 5 次中期事業計画中の財政シミュレーション」が策定されております。2019 年度は事業活動収支において赤字がみこまれており、2 年連続の赤字は何としてもさげなければなりません。そのためにも、「第 5 次中期事業計画中の財政シミュレーション」に基づいた財務執行を行い、黒字転換を目指します。

8 水族飼育・実験棟（仮称）の建設

本学の実験附属施設に隣接する水槽室では、メダカ・アフリカツメガエル・ホヤなどが飼育されています。しかし、同水槽室は小さいため教育・研究を行うには十分とはいえない状況です。そのため「水族飼育・実験棟（仮称）」建設の必要性がでてきております。総事業費は約 8800 万円と高額なため、本学では 2020 年度文科省補助事業として「水族飼育・実験棟（仮称）」を申請し、その採否結果後に建設を行います。

II. 長浜バイオ大学の主な事業計画

【1】教育活動

はじめに

第5次中期事業計画の第4の戦略「教育の質的転換に向けた質保証改革」および第5の戦略「教育の内部質保証の充実」に資するため、必要な施策を行います。

1 2020年度カリキュラムの実施

2020年度は、1年生次・2年次生は2019年度より実施している新カリキュラム、3年次・4年次は旧カリキュラムの教育カリキュラムを実施していきます。新旧カリキュラムが混在しますが、適正に遂行します。

また、適正なカリキュラム遂行のため、2019年度入学生から進級制度にGPA基準を導入し、GPA基準による学修指導を適切に実施していきます。

2019年度から導入しているルーブリック評価は、2020年度も全科目で実施し、より充実したものにしていきます。このルーブリック評価表は、学習システムmanabaのコース（履修科目のコンテンツ）に常設し、学生がいつでも確認できるようにしていきます。学生が、シラバスに記載された到達目標に対して、どの程度まで努力すればどのような評価が得られるかを理解し、学生自らが学習行動の指針を明確にすることができます。今後は、学生が自らの学習活動を評価できる「学修ポートフォリオ」の構築につなげていけるよう検討していきます。

なお、教育課程の体系が学生にとって容易に理解できるように、2021年度から科目ナンバリングの導入を検討しており、2020年度はその準備期間とし、着実に準備をしていきます。

2 PDCAサイクルの実践

教務委員会では、各学科のカリキュラムにおける教育目標を達成するために、セメスターごとに教育実践と評価の自己点検を行い、4年ごとの教育改善の取り組みを進めます。IR委員会の実施する授業アンケート結果と成績評価の結果をうけ、教務委員会で教育内容の分析・評価を行い、改善点があれば教員へフィードバックして指導内容を充実させています。また、学長協議会で計画された教育内容を教務委員会主導で実行していきます。

3 教育の内部質保証の充実

2019年10月に制定された「長浜バイオ大学内部質保証」に則り、自己点検・評価シートを作成し学部検証委員会に報告します。また、学部検証委員会、拡大学長協議会からの検証結果をもとに改善策を検討し次年度へつなげていきます。

4 JABEEの認定に向けた取り組み

2018年度にJABEE本審査を受審し、3年間（2017年度～2019年度修了生）の認定を受けました。2020年度は、この審査で指摘された事項に関して中間審査を新基準で受審していきます。ここでは2年間の認定を目標にします。また、2019年度から実施されている新カリキュラムにおいても、新たなJABEE審査受審のための準備を着実に進めていきます。JABEEへの取り組みは、教員だけでなく職員にも組織的に教育改善を行う視点が拡大しています。このことにより学士教育の質保証に繋げることができると思います。

5 臨床検査学プログラム

2015年度から開設した臨床検査学プログラムは、2期生26名が2020年2月に臨床検査技師国家試験を受験しました。また、2020年度は4年次生が5月連休明けから6週間の臨地実習をうけ、より実践的な経験をつんでいきます。2020年度は、従来から引き続き国家試験対策の特別講座を開講し、臨床検査技師国家試験合格率75%を目標に支援体制を充実させていきます。

6 資格試験対策指導体制の充実

情報処理技術者ⅠおよびⅡの資格取得を目指す科目として、カリキュラムの中に「情報処理技術者試験講座」を開講しています。この講座は、夏期と本番の試験直前に集中講義を行い合格者（5名）を目指していくものです。

アニマルバイオサイエンス学科においては、特別予算を組み実験動物技術者試験対策を行っています。2014年度の合格者は、1級5名、2級23名、2015年度は1級2名、2級30名、2016年度は、1級8名、2級40名、2017年度は1級5名、2級26名、2018年度は、1級7名、2級27名、2019年度は、1級8名、2級23名と試験対策指導の成果が現れています。2020年度もこの指導は継続していき成果をより一層高める取り組みを行い1級8名、2級30名の合格を目指します。

7 語学力の強化

本学学生の「語学力養成に向けた取組」を進めるため、1年次のクラス編成テストと1～3年次の定期試験において、TOEICテストあるいはTOEIC Bridgeを導入しています。この導入により学生の英語学習に対するモチベーションをさらに高める効果が出ています。2020年度も継続して行い、学習の成果を測り、これを分析することで、本学英語教育の課題を発見し、教育内容の改善に繋げていきます。

8 主体的な学びの実践

本学では1年次から就職や将来設計に対する意識づけを行うとともに、社会で生き抜いていくための力や社会に出て働くための力という、いわゆる就業力の育成を図っています。この取り組みは「キャリア科目」や「バイオ実験夢チャレンジ」の中で、学生がアクティブラーニング（能動的に学習）を進めることができる科目として計画されています。また、上記以外の科目の授業展開においても、様々なアクティブラーニングが行われています。2020年度は、反転授業、アクティブラーニングを主とした科目が開講科目の50%を超えるよう、より一層活発に展開していきます。

9 就業力育成支援

学生一人一人がキャリア科目や大学生活全般を通じて就業力を伸ばすことができるように、就職・キャリア担当と共同で対応していきます。低年次から就業力を育成することにより学生に社会観や就労意識を醸成し、3年次～4年次の就職活動支援につながります。

10 TAとSAの配置

1年次基礎実験科目、2年次応用実験科目、3年次専門実験科目、情報実習科目には授業の教育的補助作業を行うTAを配置し、本学の基幹科目である実験・実習教育において教育効果の向上を図っています。また、受講生数が多い講義科目においてSAを導入し教育支援を行っています。2020年度もこの取り組みを継続していきます。

11 FD活動

学習力を高めるために、以下の項目のFD研修会を年間で5回以上実施します。

- (1) 教育効果、教育方法の検証および教学の改善提案
- (2) 本学に相応しいアクティブラーニングの検討
- (3) 教員間での意見交換の場を設定し、教員間ネットワークを充実させる

12 大学院のカリキュラムの実施

(1) 博士課程前期課程

バイオサイエンス研究科博士課程前期課程では、チュートリアル教育を基盤とした演習科目を実施しています。この科目では、国内外における大学院生の将来の活躍に資するため、より良い視野にたつ思考力とプレゼンテーション能力が涵養されています。2020年度においても継続して実施します。

(2) 博士課程後期課程

博士課程後期課程については、より高い到達点を目指すための夏期集中形式で英語によるプレゼンテーションを実施しています。また、ディベート能力を重視した修了要件を付加しています。このことにより幅広い知識を得ることができ、ディプロマ・ポリシーにうたっている人材育成目標を目指していきます。

13 大学院生に対する学会参加旅費支援

修了要件として、学会への参加、報告が求められています。これに伴い、学生の学会参加旅費交通費を補助しています。2020年度もこの制度を継続し、学生の学会での報告をサポートする環境を維持します。

14 大学院博士課程後期課程 英語論文投稿支援制度

2019年度から導入した大学院博士課程後期課程の英語論文投稿支援制度は、後期課程学生の経済的支援を図っています。2020年度においても引き続き導入していきます。

【2】研究支援活動

はじめに

第5次中期事業計画における基本戦略「2. 高い教育を担保する研究力の向上」に掲げられている以下のKPIに基づき、その達成に向けた支援を実施いたします。

- ① 本学におけるリサーチポリシーを設定する。
- ② 科学研究費の新規採択率 20%を達成する。
- ③ 新規産官学共同研究を 10 件以上とする。
- ④ 本学教員が発表する論文等を年間 30 報以上とする。

1 外部資金の獲得支援

- (1) 本学の研究活動の活性化を支援するための「学内共同研究助成」を、また 2020 年度科研費不採択研究課題の研究の深化を支援するための「学内研究助成」を、前年同様の規模にて実施します。近年、本研究助成制度に多くの若手研究者が申請（2019 年度は学内研究助成の 10 件中 6 件が助教・助手による申請）してきており、若手研究者の科研費採択の端緒としての役割だけでなく、若手研究者の研究シーズの掘り起こしに重要な役割を果たしています。本研究助成制度により、本学の将来における研究水準の維持・向上だけでなく、若手研究者による新しい研究を醸成し、さらにこれらの多様な研究が本学内でのバイオの総合大学に相応しい新規の共同研究を推進し知の集積を加速するなど、本学の研究力をさらに高めていくための原動力として位置付けます。
- (2) 科研費をはじめとした各種外部資金の公募情報の収集と教員への専用ホームページでの公開、および情報提供を積極的に行います。とりわけ、民間の各種財団や企業などが主催している助成金の公募情報の収集を強化して行い、1 つでも多くの外部資金獲得の機会を創出します。
- (3) 各種外部資金制度の募集に関して、その申請に向けた個別支援を実施します。特に、科研費については、申請書作成にあたっての有益な情報提供の機会と、申請書内容に対する申請書作成の個別支援を実施します。また、企業等と共同して応募する外部資金制度には、地域連携・産官学連携推進室と連携した個別支援を実施します。

2 各種共同研究の推進支援

- (1) 現在企業等と共同研究を実施している教員への個別支援や、産官学連携活動を通じてマッチングされた企業等と共同研究を実施しようとしている教員への個別支援を、地域連携・産官学連携推進室と研究推進機構とで連携して行います。
- (2) 前年度の学内共同研究助成および学内研究助成にて支援を実施した研究についての成果報告会を開催し、学内における新規かつ多様な共同研究推進の端緒とします。
- (3) バイオセミナーへの外部からの講師の招聘、および学会開催支援制度による本学での学会開催を通じて、共同研究推進の端緒とします。

3 ゲノム編集研究所による研究活動への支援

バイオサイエンス分野の最先端を担う本学の重要な責務の一翼として 2019 年度に開設したゲノム編集研究所において、ゲノム編集およびその関連分野に関する先端的研究の実施と研究成果の社会還元を推進すべく、2020 年度は下記の事業を実施します。

- (1) 学外向け講演会の開催

- (2) 学内向け研究セミナーの開催
- (3) 研究所ホームページの開設
- (4) 研究所紀要の発行
- (5) 日本ゲノム編集学会への加盟、および日本ゲノム編集学会第5回大会への参加
- (6) 日本生命倫理学会大会への参加

4 知的財産権の獲得支援

本学の研究活動の更なる高度化のため、本学教員が創出した発明等の、特許をはじめとした知的財産化を推進し、その成果を新たな研究の源泉とする知的創造サイクルの基盤構築を目指します。

その達成のため、創出された発明等は本学法人が事業承継し、研究推進機構により特許等への権利化や権利維持等の支援を行い、地域連携・産官学連携推進室と連携して社会への技術移転やライセンス活動等で有効な活用を図ります。

5 日本私立学校振興・共済事業団事業に対する申請支援

私立大学等改革総合支援事業や私立大学等経常費補助金特別補助事業など、本学の取組内容に応じた補助金申請と獲得を行います。また、必要に応じて、補助金獲得に向けた提案を行います。

6 外部諸団体との連携

滋賀医科大学との包括協定に基づき設置された連携協議会に本学教員および研究推進機構が参画し、連携事業での取り組みを推進します。また、滋賀県立大学との大学院研究交流会への本学教員および大学院生の参画を推進し、更なる共同研究活動等の端緒とします。さらに、科学技術振興機構やRA協議会をはじめとした外部諸団体が主催する、研究に関する各種研修や情報収集の機会に積極的に参加して外部の人的ネットワークを確立し、本学の研究推進に寄与していきます。

【3】学生生活支援活動

はじめに

本学の理念、本学の第5次中期事業計画の基本構想「2023年 そこにめざすものは— バイオサイエンスの総合大学にふさわしい研究力と教育力を持つ先鋭的な大学へ—」に沿った学生の養成には、学業に取り組む意欲を高める環境下で、個々の学生が心身の健康を保ち、学生生活を豊かに実りあるものにできる基盤が必要です。その基盤となるのが学生の経済的な安定性であり、「経済的支援」「課外活動支援」「生活支援」を重点に様々な支援を実施します。

1 経済的支援（奨学金・学費減免措置）

日本学生支援機構の奨学金を中心に、従来の貸与型奨学金に加えて、新たな高等教育の修学支援制度（給付型奨学金・授業料等減免制度）の普及にも注力して支援に取り組めます。

また本学独自の奨学金制度は、従来から実施している、日本人学生を対象にした＜報奨型＞＜経済支援型＞の複数の制度、留学生対象の特別奨学金制度・学費減免制度を、継続して実施します。

これらのうち、＜報奨型＞制度は、学業成績優秀者を対象にした『長浜バイオ大学(大学院)学内奨学金』『長浜バイオ大学(大学院)サポーター奨学金』『長浜バイオ大学入学試験成績優秀者学費等減免制度』を実施します。また＜経済支援型＞制度は経済的な理由により学業の継続が困難になる学生を対象に、『長浜バイオ大学家計急変奨学金』『学費支援奨学金』『非常災害罹災者支援学費減免』制度により経済的支援を実施します。

そして、2020年度から新入生、在学生在に新たな高等教育の修学支援制度（給付型奨学金・授業料等減免制度）が始まります。新制度は、これまでの給付奨学金に比べて、対象者の範囲と支給額が拡充され、併せて授業料減免の対象にもなるため、給付奨学金と合計した支援額は大幅に拡充します。本学に在学している学生で、家計基準（収入基準、資産額）及び学力基準（学業成績、学習意欲）の条件を満たす人が対象となります。現在給付奨学金を受けている学生も本制度を利用する場合は改めて申請が必要です。

新制度では、給付型奨学金・授業料等減免制度の運用にあたり、採用者のデータ管理において、成績管理（半期毎の成績をもとにした面談指導）、学費請求および収納（3/3・2/3・1/3の減免）、補助金申請および交付等、カテゴリー毎の厳格なデータ管理と緊密な連携、それをもとにした学生および事業団への対応が求められます。また当初想定を遥かに越えて最大で学部在学生の1割程度の採用が見込まれますので、これらの実情を踏まえて、安全で効率的かつ正確なデータ管理を目的としたシステムを構築します。（2020年9月完成を目指します）

2 障害学生支援

「障害者差別解消法の合理的配慮規定等」の施行に伴い、障害学生（身体・発達・精神等）の支援に関しては、障害学生支援委員会を中心に、修学・履修支援、学習支援、就労への移行支援などについて検討します。具体的には、学生本人の意思表示（支援申請）に基づいて、障害学生支援委員会のもとで、学内で可能な支援および不可能な支援を整理して、当該学生との間で合理的配慮に向けて適宜協議を行います。その過程では当該学生・保護者との相互理解も図り、学生の主体的な努力も促しながら、個人情報保護に留意して合理的配慮に基づいた効果的な支援を行います。

支援開始後も、学科教員と担当教員、関連部署や学生相談室との連携を図りつつ、当該学生との間で効果的な支援に向けた協議を適宜行います。

また「発達障害者支援法」の改正を受けて、本人の意思表示（同意）がされた場合に限り、外部の専門機関との連携も図りつつ支援を行います。

3 学生相談

学生生活における人間関係やこころの相談はじめ、様々な悩み相談など、「学生相談室(カウンセリングルーム)」において、カウンセラー（臨床心理士等）が相談対応します。個別対応ではメンタルヘルスケアの他、障害支援とも適宜連携を図りながら、学生が修学を継続するための支援を行います。また学生への日常対応で悩みを抱える教職員からの相談要請にも対応します。

4 留学生の支援

近年の留学生増加に伴い2020年度も「留学生支援プログラム」を、本学独自のプログラムとして継続実施します。具体的な内容は、①留学生相談室の開室、留学生支援スタッフの配置、留学生との全員面談の実施、②レポートや論文作成を支援する日本人学生チューター制度の運用、③入学時の履修や生活面をバックアップするピアチューター制度の運用、④大学内や地域連携においての国際交流イベント推進等に取り組みます。

5 「学生チューター制度（ぴあサポ）」による新入生のサポート

2018年度より、新入生を対象に「学生チューター制度」（以下「ぴあサポ」という）を新たに創設し、新入生がぴあサポ（上級生）から学習面・生活面でのサポートを受けられる体制をつくりました。具体的には、新入生が困難を感じることの多い学習面・大学生活などについて、ぴあサポが自らの経験などをもとにアドバイザーの役割を担います。2020年度についても、引き続き新入生が学生生活に早期かつ円滑に馴染むことができるように、フレッシュャーズキャンプとも連携してぴあサポがサポートを行い、新入生とぴあサポの相互の成長を促していきます。

6 フレッシュャーズキャンプ

フレッシュャーズキャンプは、新入生が新たな環境に早く適応して大学生活を円滑にスタートすることを目的に、新入生全員を対象に、オリエンテーション期間に実施するものです。学生チューターの参加によって、新入生同士の友人作りや新入生と在生との交流機会を提供します。フレッシュャーズキャンプを契機に新入生の大学生活の早期定着を目指し、同時に新入生の課外活動への積極的な参加も促します。新入生、学生チューター双方の参加者から「好意的評価」が90%を超えるように、企画・運営を目指します。

7 命洗祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の支援

学生の主体性・自律性を涵養するため、命洗祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の活動活性化を図り、学生支援委員会の指導のもとで日常的な支援と働きかけを継続的に実施し、様々な学生間交流、地域での交流を図ります。課外活動における学生の安全配慮を徹底させる目的で、課外活動団体には原則として賠償責任保険（スポーツ安全保険）への加入を義務づけます。前年度に引き続き対応で、保険料支払いの一部は大学負担とします。

【4】就職支援活動

はじめに

日本経団連が、これまで定めてきた広報活動開始〔3月〕、採用活動開始〔6月〕の採用選考に関する指針を2021卒・修了生の採用以降は廃止するとの表明以来、政府が主導して広報活動開始〔3月〕、採用活動開始〔6月〕の現行日程維持を企業側に要請をしており、基本的には現行日程が維持される見通しです。しかしこれを機に従来の一括採用方式に加えて、通年採用拡大、採用形態多様化が進むのではないかとの観測もあり、インターンシップ等を活用した事実上の採用活動前倒しの動きが強まっています。この間の米中貿易摩擦のような世界的な影響を与える事案、東京オリンピック後の景気高揚感の失速、消費税率の引き上げによる消費不況など、一時的に企業が警戒心を強め、採用動向に変化が生じることも考えられます。今後とも採用環境の変化に対しては絶えず注視していく必要があります。

就職支援については、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材育成を堅持、第4次中期事業計画で提唱した3つの約束を人材育成において継承し、情勢や採用環境の変化に対してもその能力を十分に発揮し実社会に貢献する人材の養成を目指します。以下の方針に即し、取り組みを具体化していきます。

本学の「就職支援」は、就職活動そのものを学生が大きく成長する機会ととらえ、学生の自立を促し、主体的な進路の選択や就職決定ができることを目指しています。その実現のため、以下のことに取り組みます。

- ①教職員連携による組織的支援体制を構築し、学生個々の状況にきめ細かに寄り添う個別面談を重視した支援を行います。
- ②時代の変化にも即応した多様な支援メニューを準備、実施します。
- ③学生の希望する業界、企業、職種はバイオの学際性を反映して極めて多様であり、十分な進路検討ができるよう積極的に情報提供をします。
- ④地域人材育成の観点から自治体や産業界とも連携しての支援を行います。
- ⑤大学院進学による就職のメリットを就職説明会などで丁寧に説明します。

1 組織的な連携と情報共有、自己点検・改善による就職支援の仕組み作り

学内ポータルサイトを活用し、個別支援を柱とした教職協働の取り組みを一層進め、すべての学生が研究活動と就職活動を計画的かつ意欲的に取り組むことで自己の成長を実感できるように支援します。

研究室単位で就職・キャリア担当職員を配置し、研究室指導教員との間で学生情報や求人情報の共有を図り、個別学生へ細やかな就職支援を行います。サポートセンターへの学生の来室相談を促し、求人情報提供や履歴書・エントリーシート作成、模擬面接での具体的支援から就職活動を進める中での不安や悩みの相談までトータルな個別支援を目指します。また、学生の相談内容の多様化に対し適時の支援を行うため、引き続き外部キャリアカウンセラー3名を配置し、個別相談や模擬面接、演習講座での支援を提供します。

また、採用環境の変化や学生の就活進捗状況を組織的に情報共有し、迅速かつ的確な支援を行えるよう就職委員定例会議を月例開催していきます。就職委員定例会議において、年途中期での支援進捗状況の確認、年間の取り組み総括、自己点検の仕組みを保持し、改善に向けての検証を行います。

2 2021年卒生向け就活準備での支援

- (1) 個別面談を重視した支援

研究室ごとに担当する就職・キャリア担当職員がその配属学生の状況を継続的に把握し、研究室指導教員と連携しながら、内定獲得まで学生個々の志向や状況にかみあった支援を継続、提供していきます。また内定後から卒業に至る間も引き続き必要な支援を行います。

(2) 求人情報・支援行事の適時提供

①学内HP「就職・キャリアサポートサイト」で求人情報や役立つ情報を提供

採用実績のある企業やバイオ関連企業に一斉求人依頼を行い、3月1日から求人情報を学内HP「就職・キャリアサポートサイト」の【求人検索NAV I】に公開・提供します。サイト内の「求人情報掲示板」への採用情報掲載、先輩が残してくれた「就職活動報告書」の閲覧など、サポートサイトの充実をはかります。さらにOB・OG訪問希望にはサポートセンターが仲介支援します。臨床検査学コース生向けの求人は、求人・採用実績ある病院や学生出身地の主な病院に求人依頼するとともに、サポートセンター独自で随時求人情報を調査しサポートサイト内の【臨床検査学コース】専用「求人情報掲示板」に掲載・情報を提供、また就職希望者に一斉メールで告知します。

②「学内個別企業説明会・採用選考会」の開催

採用実績のある企業や滋賀県・岐阜県等地方優良企業と学生のマッチングを図るため、3月以降の採用活動調査と併せて学内での個別企業説明会開催を呼びかけ実施します。6月以降は企業説明会と併せて採用選考の実施も呼びかけ未内定者の早期内定獲得を促進します。

③「学外合同企業説明会」への参加促進と現地マッチング支援

学外で開催される「合同企業説明会」は、複数の企業と効率的に接触でき、応募・選考情報を得られる貴重な機会となるため学生の積極的な参加を促進します。具体的には、個別面談での案内、ポスターやチラシでの告知、特に関西・東海エリアの開催一覧の作成・配布、バスツアーの企画などを行い、適宜就職・キャリア担当職員も参加して現地での学生と企業とのマッチング支援を図ります。

本学が長浜市・米原市と連携して開催する「湖北就活ナビ:合同企業説明会」については、準備段階から関わり、学生の参加促進、運営協力を行います。

④留学生への就職支援

留学生支援については、生活指導、支援上の個別事情等を十分把握しての支援が必要となります。研究室指導教員・学生担当・留学生相談室職員との情報共有を行い、個別支援を行います。本学への求人情報の提供とともに、日本人学生と同様の支援事業の利用や外国人留学生向け「合同企業説明会・企業セミナー」案内、大阪外国人雇用サービスセンターをはじめ公的支援機関利用での求人情報収集を促進します。

⑤障害を持った学生への就職支援

障害者向けの求人情報Webサイトからのサポート事業や求人情報を提供するとともに、個々の学生の状況に応じて研究室指導教員・学生担当・学生相談室の心理カウンセラーやハローワーク等の外部支援組織との連携を図りながら、組織的に就職活動支援を行います。

3 2022年卒生向け就活準備での支援

(1) 個別面談を重視した支援

学部3年次生の研究室配属後、10月頃から、学生・研究室指導教員・就職キャリア担当職員にて初期面談を行い、就職か進学かの進路検討状況や、就職希望者の志望業界・職種、希望勤務地などの確認を進めます。研究室ごとに担当する就職・キャリア担当職員を配置し、関係構築をはかりやすくし、その後のサポートセンターへの来室から個別支援へと発展させていく契機とします。以後、内定獲得まで研

研究室指導教員と連携しながら、学生個々の志向や状況に噛み合った支援を継続、提供していきます。なお、臨床検査学コース3年次生、修士1年次生についてもこの時期に初期面談を行い、同様に個別支援をスタートさせます。

(2) 多様な就職先を保证するための就活講座の開講

① 就職ガイドブックの配布、学内就職サイトの活用促進

就職活動準備と本番選考に必要な情報を掲載した「キャリアガイドブック」を学部3年次生及び修士1年次生全員に配布します。ガイドブックには学内HP内の就職・キャリアサポートサイトやサポートセンターの利用案内を掲載し、活用促進を図ります。また、携帯し活用できるようにA5版サイズで引き続き制作します。

② 「就活支援講座」「サブ講座」の開講

公募制インターンシップが採用活動の前倒しとして活用される傾向が強まっており、夏期の公募制インターンシップ参加へのエントリー・選考対策、実習参加に向けた実践対策中心の「前期就活支援講座」を5月から開催します。講座は学部3年次生・修士1年次生の共通講座とし、講座の構成、内容については企業の動向や学生の動きを見ながら柔軟な検討を加え、時宜にかなった最適な講座の提供を目指します。

就職活動準備を進めるうえで必要な事項を網羅した実践的な講座を「後期就活支援講座」として9月下旬から開催します。学部生・修士生向けの共通講座を基本にしつつ、修士生の志向職種、企業から求められる人材要件、選考基準の違いに鑑み、テーマにより修士生向け独自講座を別途開催します。主な講座テーマは「就職ガイダンス」「職務適性検査」「自己分析」「業界・職種研究」「企業研究」「ES・履歴書作成」「筆記試験対策」「ビジネスマナー講座」「身だしなみ・メイク講座」「面接・グループディスカッション対策」等を予定します。また「ES・履歴書作成」「グループディスカッション・グループワーク」など演習形式による効果が期待できるものについては希望者を募って「サブ講座」を開催するなど、学生の準備状況に応じ追加支援を実施します。滋賀労働局からの要請に応えての「労働法の知識」を学ばせる講座も引き続き開講します。

③ 「業界・職種研究セミナー」「学内合同業界研究会」「地元企業紹介講座」の開講

学生が志向する幅広い業界にわたって代表的な採用実績企業から講師を招き、「業界・職種研究セミナー」を開催します。業界全体の現状や課題、方向性の理解を促すとともに、採用実績企業と学生とのマッチングを図る機会とします。また、地元企業を支える人材輩出での貢献を図るため、特別講座として「滋賀県」「岐阜県」他、出身学生の多い府県・自治体から講師を招き「地元での暮らし易さ、働きがいと企業の探し方」講座を開講します。さらに、「学内合同業界研究会」については2月中・下旬に複数回を設定し、採用実績のある企業・団体を中心に招いて業界と参加企業への理解を深め、応募機会の創出・早期内定獲得への契機とするとともに、3月からの就活本番への意識高揚を図ります。

④ 「学外合同企業説明会」への参加促進

3月就活スタート時期の大手就職情報系会社主催の大規模な合同企業説明会には、就職活動への意識高揚を兼ねてチャーターバスによる「合同企業説明会バスツアー」を実施します。就職・キャリア担当職員が同行して現地での支援を行います。

⑤ 公務員試験対策

公務員の仕事理解や採用試験理解のため、志望の多い一般行政職や警察官など現職の方から講演をいただく「公務員ガイダンス」を夏前に実施します。夏期・春期休暇時期には教養試験対策の集中講座を実施し、受講後も個別支援を中心に募集情報や過去問題等の提供など系統的に行います。受講対象者については、学部3年次生及び修士1年次生に限らず、低年次生についても希望がある場合は受講可能とします。

⑥臨床検査学コース生への就活講座の開講病院など医療機関での臨床検査技師採用選考の特殊性、またコースの時間割との関係で前項②で開催する支援講座への出席が難しいなどの事情を考慮し、臨床検査学コース生向けに独自の支援講座を開催します。医療機関での臨床検査技師採用スケジュールは一般企業の日程より遅く、4年次4月から9月・10月をピークとして翌年3月末まで長期間に亘って随時実施されますが、臨床検査センターや治験支援機関・開発受託機関などの企業を目指す学生が出る場合に備え、支援講座の開催時期は一般学部生と同様に3年次前期からとします。

前期では医療機関の採用スケジュールと医療機関以外で活躍できる業界理解「ガイダンス」の実施、後期では病院求人への検索、求人Web媒体登録や応募にあたっての留意点などの「ガイダンス」、「SPI模試」「自己分析」「履歴書の書き方」「面接対策」「小論文対策」などの講座、内定者から就職活動の体験を聞く会などを開催します。また、医療系に特化した学内合同説明会、OB・OGを招いての懇談会などの開催を検討します。

(3) インターンシップへの参加促進

①キャリア科目「夏期インターンシップ」支援と個別企業インターンシップ参加の促進

3年次キャリア教育科目での夏期の「インターンシップ実習」登録の促進に向けて教務担当と協働するとともに、個々の企業が実施する「公募制インターンシップ」や「業界研究セミナー」については、就活に向けた実践演習として、企業・業界・しごと理解を深め入社後のミスマッチを防ぐ機会として、そして採用選考の一貫であると位置づけて参加の促進を図ります。具体的にはインターンシップ受入企業情報の収集と提供、応募書類作成などの個別支援、公募制インターンシップ合同説明会へのバスツアーなどを実施します。

②自治体・地元企業団体インターンシップへの参加促進

大学として地域産業の発展に貢献する人材の創出に対する地域からの期待に応えるために、引き続き「滋賀県インターンシップ協議会」「長浜市・米原市湖北就活ナビインターンシップ」「岐阜県インターンシップ協議会」はじめ近隣府県のインターンシップ協議会とも連携し、学生の出身地域における地元企業インターンシップ受入情報を随時提供し、学生が地方中小企業への理解を深め、幅広く就業先の選択が出来るようにします。

③臨床検査学コース生の病院見学への支援

臨床検査学コース生が臨床検査技師として医療に貢献する意欲を高め、専門実習や学習に目的意識をもって取り組めるように、3年次の夏期・春期休校期間で病院等への見学を積極的に支援、促進します。

4 企業との関係強化と求人情報の取得

(1) 求人依頼・年間での求人情報の取得

2022年卒生向けの求人依頼は、引き続き前年までの依頼先企業と2021年卒生での新たな内定・採用実績企業に対して1月以降、臨床検査技師求人のために医療機関や検査機関に対して3月以降、一斉依頼し、求人情報の収集を行います。また、採用スケジュールの節目となる時期には企業向けに「採用活動調査」への協力を依頼して求人継続状況等を調査し、未内定学生への情報提供、マッチングにつなげます。

(2) 企業への大学PRと新規求人先の開拓

学外で開催される「大学と企業との情報交換会・研修会」、「合同企業説明会」に就職・キャリア担当職員が積極的に出席して、企業との情報交換で関係強化を図るとともに、大学PRと求人への依頼、学内個別説明会開催の案内を行います。企業訪問活動

に加えて、年々増加している来訪企業への対応を通じて、求人情報の詳細な収集に努めます。

(3) 地元企業との関係強化

「彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成を目的とした大学・短期大学・地域連携プラットフォーム」事業と連動し、地元企業との関係強化を進めます。

5 保護者(会)との連携

本学の就職支援に関して、引き続き保護者会および本学での担当部署と連携を図り、保護者の理解と協力を得ながら進めます。個々の学生の支援にあたっては保護者の理解・協力が必要な場合には、担当教員と連携を図り、適宜相談及び面談に同席をいただき、学生の状況に即した有効な就職支援を行います。

(1) 保護者(会)との連携

保護者会所轄部署の総務担当と連携し、保護者懇談会で就職説明会・相談会の機会を設けます。

説明会では事前アンケートもを行い、各年次保護者の就職に関する心配事項や質問に答え、最新の採用環境に関わる情報をお伝えするとともに、就活支援について理解をいただき、連携がより深まるよう努めます。

(2) 新入生保護者向けガイダンスと3年次保護者向け情報発信

新入生保護者に対して入学式後に「就職ガイダンス」を行い、本学の進路・就職状況やキャリア教育について説明し、理解と協力を呼びかけます。

学部3年次生保護者に対して後期からの本格的な就活支援スケジュール・内容や求人情報の収集方法等の説明資料を送付し、学生の就職活動への理解と協力を呼びかけます。

(3) 学園広報誌『めいこう』と大学HPで就職支援状況を周知

季刊発行の学園広報誌『めいこう』や大学HPにおいて、本学の就職状況や就職支援講座・行事について情報発信します。

6 滋京奈地域の大学・産業界と連携した人材育成

本学も所属する滋京奈地域人材育成協議会の滋京奈地域13大学および産業界等と連携し、地域で活躍する人材を育成することで地域社会の発展に寄与します。2020年度は就職・キャリア担当が学内の担当部署となり、社風発見インターンシップについては教務担当と連携して実施します。

本学が関わるものとして、会長職、役員派遣、会が主催する「学生×企業交流会」や「合同企業説明会&企業研究会」などの取り組み参画、社風発見インターンシップの取り組み、PBL研究会等キャリア教育全般にわたる研究開発への主担当役員での関与などがあります。

7 学外諸団体との緊密な連携

年々深刻となってきた地元中小企業の人材確保に向けた自治体・企業団体の各種取り組みに対しては引き続き積極的に協力し、地域人材育成・輩出での貢献を行います。

「環びわ湖・地域コンソーシアム就職支援事業」を通して、県内12大学との連携をはじめ、滋賀県労働局、ハローワーク、経済団体等と緊密な連携を図りながら、学生に対して適時な説明会・求人情報を提供し、滋賀県内企業希望者の就労促進を図ります。また、引き続き長浜ハローワークより、新卒ジョブサポーターの定期的な派遣

を受けて、ハローワークへの登録も推奨して、行政機関とのタイアップのもとで就職支援を実施します。

全国的な組織としては引き続き「全国私立大学就職指導研究会」に加盟し、情報収集と業務交流での研修を活用します。

東海圏においては、「中部学生就職連絡協議会連合会」に加盟し、東海圏大学との就職支援での情報交換や県・企業団体との学生就職支援での連携を図ります。さらに出身学生が多い岐阜県では「岐阜インターンシップ協議会」に加盟し、県内企業との関係を深めると共に採用情報の収集と新規求人開拓を行います。また、県内説明会情報・求人情報を提供するなど、東海圏ならびに岐阜県内就職希望者の就労の促進を図ります。

京都府では、「京都私立大学就職懇話会」に加盟し、府内私立大学との就職支援での情報交換や府・企業団体・ハローワークとの連携を図ります。また、京都府内での企業説明会・求人情報を提供するなど、京都府内就職希望者の就労促進を図ります。

その他大阪府・兵庫県・三重県・静岡県や自治体・企業団体との就職情報交換会には積極的に参加し、各府県での採用状況や求人企業との情報交換を行い、各府県出身学生に個別情報提供を行います。

【5】学生募集活動

はじめに

本学は学部再編を行い2019年度入試より「フロンティアバイオサイエンス学科」（臨床検査学コースを含む）「アニマルバイオサイエンス学科」「メディカルバイオサイエンス学科」の3学科募集となりました。

2020年度から始まる「第5次中期事業計画」では第1の戦略として「アドミッション戦略の明確化」が示されています。これに基づき、学生募集においては、受験関係者に学科名称や教育・研究内容の周知を図るとともに、高学力層をターゲットに募集広報を強化していきます。また、生物に興味を持つ高校生だけでなく、化学・物理・数学・コンピュータなどに興味を持つ高校生もターゲットとします。そのようにして志願者数を増やし、偏差値をアップさせ本学が上位ゾーンに分類される大学になることを目指します。

1 募集環境

18歳人口は2020年から2024年の5年間で10.5万人と大きく減少する「2024年問題」という本格的な減少期が始まります。現行の大学入試センター試験最後の年となる2020年入試では、浪人したくない高校生の安全志向が強くはたらき、受験の早期化と併願大学の増加が想定されました。さらに、この間の入学定員厳格化による私立大学の合格者絞り込みの流れと相まって、年内入試の受験者が増加し合格者も増加しました。一方、一般入試の実受験者数、のべ志願者数とも減少する可能性があります。これらの動向は、難関大学を敬遠する傾向を一層強くしたと考えられ、本学では進学高校からの出願が増加し、摂南大学農学部新設の影響で入学手続者の予想が非常に難しくなりました。

関西・東海圏での本学を取り巻く募集環境は厳しさを増し、現状の学生募集マーケット規模と18歳人口減少で財政目標数や入学定員の確保は年々厳しくなる一方です。従来の固定層と同時にボリュームゾーンである産近甲龍の受験者層からの学生確保が必須となります。志願者が減少し偏差値が低下、基礎学力が不足した学生の増加という負のスパイラルに陥ることは過去4年間の推移を考えれば容易に推測できます。

学生募集マーケット規模の拡大とポジションUPを目指さなければ、本学の序列（偏差値やブランド力等）は変わりません。今まで本学を受験してこなかった学生層を獲得するためには、偏差値による序列を崩し、本学の教育力・研究力・地域貢献を可視化していく広報展開が必要になってきます。偏差値や実質倍率を高める入試施策以外で、この分野に特化した優位性とその魅力（教育と研究力）を情報発信（HP・SNS・動画媒体・紙媒体等）していきます。これらを認知・浸透をさせて、今まで振り向かなかった学生層にアプローチをし、実受験者及び志願者増加に繋げていきます。

学部再編の初年次募集の翌年は隔年現象が起りやすく、一般入試の倍率等で敬遠傾向がでたと考えられます。これは隔年現象が起きたと思われませんが2021年度学生募集では2020年度の入試結果をみて受験生の動向は変わると予想されます。

本学は2019年4月の学部再編による改革を起点に短期的な募集計画ではなく、中期募集力を向上させるために複数年での成果を継続させることが不可欠です。中期的な募集戦略として新規上位層獲得のためのマーケット拡大とポジションUPのため実志願者を減少させないため、特設サイト「どっぷりつかる4年間」の充実と上位層への情報発信を継続させることは、長浜バイオ大学の動向が決定づけられる、生き残りを賭けた学生募集施策と捉えています。

2 入試施策

2021年度は、受験者の出願を促進できるように以下の具体的な入試施策を実施します。アドミッションポリシーに沿った多様な入試制度への見直しを行い、文部科学省がすすめる大学入学者選抜改革に対応した「学力の3要素」を多面的・総合的に評価できる入試制度となるよう検討していきます。

2019年度の学部再編による新学科と教育内容を高校生へ早期から認知・浸透を図っていきます。

9月の総合型選抜（OC参加型・模擬授業型）入試からインターネット出願を実施し、学科試験を課す本学入学試験においては、ほぼ完全インターネット出願が可能となります。インターネット出願による割引とコンビニエンスストア等で24時間日・祝日でも振込が可能となり、複雑な検定料計算も自動計算され受験生への利便性を向上させます。特別奨学生選抜制度の拡大、複数日程・2方式判定制度・複数学科併願制度無償化により学科・コースの併願促進を引き続き図ります。

- (1) 学校推薦型選抜（指定校推薦）については、受験・入学実績のある高校への推薦案内依頼高校の拡大と推薦基準値の見直しにより「前期日程」と「後期日程」の試験日を設定し推薦者増加を図ります。
- (2) 総合型選抜（OC参加型・模擬授業参加型・実験実習評価型）は、レポート作成で論理的思考力と面接（理科基礎口頭試問含む）を通じて、受験生のバイオ分野への関心と入学後の学修意欲と適正を評価します。入学者の学業成績・就職進学追跡データを基に、評価を十分検討して、意欲ある学生の早期獲得を図ります。12月の総合型選抜（多面評価型・専門総合学科枠）入試については、多面的・総合的に評価する入試方式であり、また英語の外部資格検定試験が利用できる入試として、出願を促進します。
- (3) 11月の学校推薦型選抜（推薦A・B、地域枠）入試では、複数学科併願制度無償化により2～3学科及び臨床検査学コースの併願促進を強化します。
- (5) 一般選抜型は特別奨学生制度と連動させ入学者確保に繋げ、入学者学力層の二極化を抑えていきます。大学入学共通テストの成績のみを利用する方式と本学独自入試と大学入学共通テストの成績を併用する方式を実施します。

3月の一般選抜型で、『多面総合評価型』と『総合記述型』を新たに導入します。多面総合評価型では学科試験と調査書を活用し知識・技能と主体性を評価します。総合記述型は学科試験と小論文を課し、知識・技能と文章やグラフ、図などを読解させ論理的に考えをまとめる小論文を課します。

3 学生募集活動

- (1) オープンキャンパスについては、大学案内・ホームページでは伝えられない本学の魅力をアピールできる機会と捉え、満足度の高い8月の実験・実習体験をメイン企画とし、5月・7月・9月・10月にオープンキャンパスを開催し計6回の開催とします。学部再編による新学科の教育内容と認知・浸透を広げるために学科紹介コーナーを設置すると共に、在学生から大学生活や進路決定プロセス等を語る機会を設け、高校生により共感を持ってもらい、本学を志望校として強く意識できるプログラムを企画します。

また、早期募集対策として3月実施のオープンキャンパスを検討していきます。他に大学紹介編・実験実習体験編・推薦入試対策講座編と開催時期にあわせて実施いたします。

- (2) 大学選択における高校教員の影響は大きく、高校教員との信頼関係強化が募集の面ではますます重要となってきています。募集活動型として、高校訪問体制を強化し

特に重点高校を明確にし、滋賀県と岐阜県の重点高校はアドミッションオフィスのメンバーを中心に頻度を増やし訪問していきます。他に予備校や新たな入学実績のある地区を広げていきます。高校内での大学・学部学科・分野・職業別説明会に積極的に参加していきます。出張型模擬講義については、高校生に本学の魅力や分野への関心度がたかめられる機会として本学の実績なども考慮して、高大連携担当と協力し高校へ積極的に案内していきます。

- (3) 2019年の学部再編による新学科と教育内容を高校生へ早期に認知・浸透を図り、本学への第一志望者増加をめざします。志望校選択が活発になる高校3年生の0学期と呼ばれる高校2年生の1～3月から、学部再編による各学科・コースの特徴と学びの内容を伝えていきます。動画媒体や受験情報誌や資料請求冊子、WEB企画、などで関西圏以外の東海・北陸・関東・甲信越への広報活動、特に上位層獲得のために引続き進学校高3生への訴求を強化していきます。

バイオサイエンスは学際的な学問分野であるため、生物以外の物理・化学・情報分野(AIやデータサイエンス)に興味を持つ学生へのアプローチや就職は幅広い業種職種に就職できるメリットを告知していきます。しかし就職先がわかりづらくなっているのも事実です。どんな学問分野に基づいているかがわかり、身近な生活にバイオがどのように関わっていて、社会にどう貢献しているのかを低学年や保護者、高校教員にわかりやすい「バイオ学問テキスト」を引続き配付していきます。

4 大学院募集活動について

本学大学院への入学者は学内進学者が大半を占めますが、近年の就職環境の良さから大学院に進学を希望する者は減少傾向にあります。2019年度は大学院説明会などを充実させることで前年より13名多い入学者を確保できたものの、博士課程前期課程では2年連続入学定員(36名)割れとなりました。

大学院に進学しなかった者の中には、進学を希望するものの保護者から賛同を得られない、学費負担を気にかけて保護者に進学を言い出せず就職を選択する者も一定数いることも事実です。今後、大学院の定員を充足させるためには、このような学生が保護者を説得し学内進学を選択できるような材料を提供していく事が重要であると考えます。

また、学外へ進学する者を本学に留まらせるために、本学大学院の研究力の高さや学部時代(卒業研究)の研究を継続させることによる優位性、バイオサイエンスの総合大学として分野を網羅した数多くの研究室の存在、各研究室間の敷居が低くコミュニケーションが取りやすく新しい発想が生まれやすい環境、研究機器の充実、奨学金等の支援制度の充実等を明確に訴えていく事も不可欠です。

博士課程前期課程の入学定員充足が後期課程の充足にも直結することから、前期課程の学生募集に重点を置き、今年度の大学院募集活動及び入学試験実施について以下のとおり事業計画を立て、入学者の確保に努めていきます。

(1) 募集活動

- ・低学年からの大学院進学に対する意識付け

これまで新4年次生および新3年次生の履修ガイダンス時(3月末)に行ってきた大学院説明に加え、1年次生、2年次生も自由に参加できる説明会も実施し、早期から大学院進学という選択肢の意識づけを狙います。

- ・保護者を説得する材料の提供

大学院卒の就職先や職種、学部卒とのキャリアパスの違いを示すと共に、本学独自の奨学金制度やTA制度などにより具体的な学費負担額を認識してもらえるリーフレットの作成を行います。また、例年行う保護者会(5月)において、引き続き直接保護者に大学院進学への理解を求めています。

- ・学内進学の手留まりを高める施策

学内進学の特リットを訴えるため、本学大学院の研究力の高さ、研究機器の充実等はもちろ、大学院生の生の声を届ける広報媒体の制作を行います。

(2) 入試施策

- ・選抜方法の検討

現行の入試制度を継続していきますが、アドミッションポリシーに沿った入学生を確保することを念頭に、現在の学生に則した選抜方法のあり方について検討を開始します。

5 高大連携事業について

2020年度は第5次中期事業計画が始まる年度であり、戦略の一つとして「アドミッション戦略の明確化」が示されています。具体的にはこれまで本学の受験が無い高校生へ本学の優位性を広報したり、生物を含む理数分野や情報に興味を持つ高校生へ本学特徴を広報したりすることが述べられています。この戦略において、高校生と直接接する機会が多い本事業では、従来行ってきた模擬講義・実験講座・進路ガイダンスなどの取組をさらに推進することで目標の達成に貢献できると考えられます。また、昨年度より取組を進めている「総合的な探求の時間」への支援では、高校生の探求活動に対して様々な支援ができる可能性が増加すると考えられ、高等学校へ本学の認知度・好感度を高めるだけでなく、受験者層の拡大につながることを期待されます。

これらのことを達成するために、2020年度は、本事業をさらに推進し、本分野を志向する生徒の発掘を行うだけでなく、受験者数の増加につながるよう取り組みます。

(1) 「総合的な探究の時間」及び科学部活動への支援強化

「総合的な探究の時間」において理数分野での探求活動を行う生徒及び科学部等に所属する生徒が行っている課題研究の活動に対して積極的に支援できるように展開します。また、高等学校へは、本教科の実施支援に係る要請に応えられるよう取り組みます。本事業では、本学教員の積極的な協力を得ながら行います。

(2) 「長浜バイオ大学模擬講義」の展開

2017年度より開始した「長浜バイオ大学模擬講義」について、さらに多くの場所で開催できるよう取り組みます。本事業では、本学教員の積極的な協力を得ながら行います。

(3) 来学型及び出張型高大連携講座の充実

高大連携講座の実施では、滋賀県・岐阜県を核に、近畿（京都・大阪・兵庫・三重）・東海（岐阜・愛知）・福井でさらに多くの高大連携事業が展開できるように取り組みます。来学型講座では2016年度に開設した「長浜学びの実験室」や「京都 CAMPUS 河原町学舎」を利用した講座の実施に向けて積極的な働きかけを行います。

出張型講座では、DNAの増幅実験以外のニーズにも対応できるように進めます。これらの本事業では、単に講座を実施するだけでなく、施設・研究室見学を盛り込む等イベント性を持たせ、本学の魅力を一層発信できるようにします。これらの事業の実施においては、本学教員の積極的な協力を仰ぎます。

(4) 高大連携協定締結校との関係深化

高大連携協定を締結した高等学校（近江兄弟社高等学校、岐阜農林高等学校、虎姫高等学校）とは、多彩な連携講義ならびに実習の提供が不可欠となっており、引き続き本学教員の積極的な協力のもと、高等学校からの大きな期待に応える事業を実施します。本事業の実施では、地域連携・産官学連携推進室と連携しながら、「長浜学びの実験室」の積極的な活用を図ります。

- (5) 中高等学校が申請する理科教育事業（外部資金）への支援
 中学校や高等学校が国立研究開発法人等へ申請する各種の理科教育事業について、本学と連携した取り組みができるように支援します。本事業の実施においては、本学教員の積極的な協力を仰ぎます。
- (6) 教員研修事業の実施及び都道府県の教育委員会や文化連盟との連携
 本学及び京都 CAMPUS 河原町学舎の実験・講義施設を利用した理科部会及び理科教員向け研修を実施します。また、京阪神・東海地区の教育委員会や教育研修センター、文化連盟との関係を深め、各事業に協力できるようにします。本事業の実施では、地域連携・産官学連携推進室と連携しながら「長浜学びの実験室」の積極的な活用を図るとともに、本学教員の積極的な協力を仰ぎます。
- (7) 業者主催の進路ガイダンス等への取り組み
 進路支援企業主催の進路ガイダンス等で行う職業別・分野別講座について、実施地域の拡大を図ります。また、内容についても、生物・バイオだけでなく、理数や情報に興味を持たせる説明が行えるよう取り組みます。

6 広報活動について

(1) 2020 年度広報活動の目標と戦略

<広報目標>

[入試広報]

・第5次中期事業計画で示した「アドミッションオフィス戦略の明確化」のKPI達成に貢献する。

[学園広報]

・研究力、教育力、地域貢献の姿を示して、ステークホルダーからの信頼を勝ち得る。

<広報戦略>

[入試広報]

・リブランディング戦略 2nd フェーズの展開を通じて、本学の魅力と特色の周知を図る。

ex. 教育力の可視化が重点テーマ（「高校教員調査」の結果より）

[学園広報]

・大学の知名度をさらに上げるとともに、学生・教員の活躍を示して認知度につなげる。

<広報テーマ>

[入試広報]

・長浜バイオ大学を志望する学生層の幅を広げる広報

→「生物だけじゃない！」広報により、化学、物理、情報などを学びたい学生に、バイオサイエンスの学びが自分事であることを伝える。

ex. どっぷりつかる 4年間。あなたは、何にどっぷり？

・バイオサイエンスの学びを通じた可能性を訴求する広報

→バイオサイエンス分野のイノベーションであるゲノム編集技術の革新と、人気がある情報科学を本学は3学科全てで学ぶ特色を伝える。

ex. ゲノム編集研究所、AI・データサイエンスの学び

[学園広報]

・教育活動、研究活動、地域貢献活動の姿を伝える広報

→世界トップレベルのバイオサイエンス研究の成果、教育の内部質保証による学生の確かな成長、学生の活動と大学の知財を還元した地域貢献の姿を伝える。

ex. SNS とパブリシティの活用

(2) リブランディングの広報計画

新入試制度初年度となる 2020 年度の 2nd フェーズを「ブランディング浸透期」に位置付け、「どっぷり つかる 4 年間」のキャッチフレーズとキービジュアルを引き続き活用し、高校生と保護者、高校教員への更なる浸透を図ります。また、学問探し BOOK 「暮らしの中のバイオサイエンス」は、活用の仕方を工夫して在庫分の活用で賄うこととします。

<特設サイトのコンテンツ>

ゲームコンテンツ「未来からの宿題」と動画コンテンツ「もしも世界からバイオサイエンスが消えたなら」に加え、特設ページのコンテンツの充実を図ります。

- ・「生物だけじゃない！バイオの学び」

→高校生の学問選択に役立つように、生物、化学、物理からバイオサイエンスの研究にアプローチする成長ストーリーを、学生にインタビューするコンテンツ（「Study Plus」との連動企画）。

- ・「あなたは何に？どっぷりつかる」

→高校生との接点を最大化できるよう、長浜バイオ大学を選択した動機を学生からヒアリングし、その内容をカードゲームのイメージで表現するコンテンツ（7、10月に公開、4月常務理事会に提案）。

<特設サイトへの導線強化>

リスティングによる誘導は、知名度アップを図るバナー広告から、学びの特色を訴求する記事広告へと比重を移します。そのため広告グループを絞り込み、3期に分けて展開します

- ・検索連動、GDN [Google]

→5-6月はリブランディング、7-8月はオープンキャンパス、10-12月は入試出願促進

- ・True View [YouTube]

→5-6月にイメージアップ動画、学科紹介動画、研究イメージ動画の発信

- ・LINE Ads [LINE]

→友達追加をGoalに5-6月はリブランディング、7月はオープンキャンパス、10月は出願促進

成績上位者を対象にしたDMにも、キービジュアルとQRコード、タグラインを掲載し、特設サイトへの誘導を図ります。

<交通広告による訴求>

- ・キービジュアルを使用した駅看板広告の意匠継続

→JR山科駅線路脇看板、草津駅構内看板、大垣駅駅舎内電飾看板

- ・キービジュアルを使用した電車ステッカーの展開

→JRクロスシート車両ドア横、京阪石山坂本線ドア、近江鉄道ドア横戸袋を10月に掲出

→京阪京津本線はドアステッカーが不可のため、中吊りポスターで10/1-15の期間に掲示

*近江鉄道は10編成40枚の実績だが、年末まで掲示されているため編成を増やすことも検討

- ・キービジュアル以外の意匠による交通広告 [参考]

→長浜市役所シティナビ（市民向け）、田村駅誘導案内、8号線バイパス加田町看板（交通誘導）新幹線米原駅南側脇看板（大学名告知）

(3) Web サイトと大学案内のリニューアル

ホームページを中心媒体にした情報発信を強化する上で、現行の大学案内制作経費とホームページ改訂経費を原資に、大学案内をスリム化してホームページのリニューアルに着手します。

＜大学案内の構成の見直し＞

「大学案内のコンテンツをホームページでも発信」から、

「ホームページに誘導する大学案内のコンテンツ」への転換

大学紹介の中心媒体をホームページに移行することで、大学案内はページ数を削減します。また、来年度は新入試制度1年目となり入試日程の確定が遅れることが予想されるため、「大学案内2021」では入学試験要項部分のコンテンツを分冊にします。

・今年度108ページから次年度44ページに削減 *入試概要12Pは別途

→ホームページとの棲み分けで、学生支援システムと学科紹介、学生生活紹介ページの削減

→イントロダクションの増ページ、比較一覧ができる学科紹介ページの新設

・コンテンツのラインアップ構成を変更

→成績上位層対策のアピールポイントとして、大学院進学を展望したチャートと進路の提示

→研究室紹介を兼ねた研究タイトルと研究機器紹介、教育の特色を前面にコンパクトに配置

・イントロダクション部分のダイジェスト構成

→大学院進学を含む入口から出口までの成長ロールモデルを示し、教育力の可視化を図る

→学問系統の幅広さ、教育力、卒業後の活躍フィールド、学びの流れ、3つの約束まで網羅

・ホームページに誘導する仕掛けづくり

→ホームページの関連するカテゴリーのコンテンツにリンクするQRコードを掲載

＜ホームページのリニューアル＞

次年度は、コンテンツへの入口となるトップページのリニューアルで各コンテンツへの導線を整理し、下層階層のページリニューアル、編集ソフト「word press」の編集画面更新と編集マニュアルの作成などを順次進めます。また、教育研究活動、学生生活、イベント告知などの各ジャンルに渡り、動画コンテンツの活用を進めていきます。

・高校生向けに「入学応援特集」のコーナー化

→Newsから入学案内を分離、学科紹介のトップページ配置、入試やOC情報とともにコーナー化

→従来の「入学案内」カテゴリーのバナーとして表示していたコンテンツをトップページに配置

・トップページに必要なカテゴリーを新たに配置

→サイトリンクの彦根長浜地域連携協議会、サポーター芳名表記などの長浜学びの実験室

・英文サイトの復活と中文ページの追及

→足の長いコンパクトなコンテンツで英文サイトを復活させ、「英文大学案内」も作成

・TETORIでWebサイトをパーソナライズ化

→多彩なテンプレートを有効活用して、イベントに合わせたタイムリーなシナリオ設置

(4) ブランド力を醸成する広報活動の展開

1) SNSの活用と動画コンテンツの充実

＜SNSを活用した情報の発信＞

現在活用している LINE と Facebook ページの多彩な機能を有効に活用するとともに、Facebook ページの情報発信頻度を上げるために、他部所の協力を得て投稿チームの確立をめざします。また、低年齢層を中心に普及率が増している、Instagram の効果的な活用についての検討も進めます。

- ・LINE で発信するコンテンツのカテゴリーを拡大

- LINE@から LINE 公式へのアカウント統合により、多彩な機能を活用した情報発信が可能

- OC 情報＋出願情報に加えて生き生きした学生の姿をトークでの発信とタイムラインの活用

- ・Facebook チームの実体化を図り投稿数を増加

- 投稿に関連する学生担当、地域連携などの部所に依頼し、コンパクトな投稿チームを結成

- 地域連携推進室の協力を得て、市民土曜講座など市民向けにイベントページの開設を検討

- ＜動画コンテンツのラインアップの拡大＞

5G の商用化が始まることを念頭に、教育活動、研究活動、学生の自主活動の紹介からインフォメーションやイベント告知まで動画で発信する仕組みづくりの検討が急がれています。とりわけ、多額の費用と長時間の編集作業をかけずに作成できるコンパクト動画などの研究と、仕組み作りを検討します。

- ・YouTube から発信する動画コンテンツの充実

- 各学科の紹介動画に続き、研究イメージ動画 4 本と写真によるコンパクト動画 3 本を作成

- *研究イメージ動画 60 秒（大森先生、吉川先生、向井先生、永井先生）

- *コンパクト動画 30 秒（OC 告知、支援システム紹介、学生活動紹介）

- ・コンパクト動画などでの実験実習風景の発信

- 実験実習担当教員や助手の協力を得て、編集作業を必要としない手軽な動画の作成を検討

2) パブリシティ強化と地元記者との連携

- ＜パブリシティ強化によるメディア対策＞

プレスリリースは、長浜市役所記者室を通じての発信により、相対的にメディアへの露出数は多くなりました。一方で、掲載版が滋賀県内版に限定されるとともに、科学担当記者への発信にならないため研究成果が掲載されにくいという弱点も抱えています。そのため、より広い範囲にリリースするための工夫と、地元記者への働きかけの強化を図ります。

- ・大学プレスセンターを通じたリリースの拡大 *Digital PR Platform へは自動配信

- 即時性からリリースできなかった研究成果を、論文掲載の事前情報の把握で発信

- 各社の教育担当記者、科学担当記者にも配信されることを念頭に活用の仕方を工夫

- ・記者室とともに個別の同時リリースを強化

- 上記記者室のリリースで漏れる、教育担当記者や NHK 記者には個別の同時リリース

- ＜地元記者への啓発とパイプの強化＞

- ・地元記者へのバイオサイエンスのレクチャー

- 長浜市役所記者室の記者に、バイオサイエンスのトレンドレクチャーと懇親会を開催

- ・リリースの記事内容に応じた一社リリース

- 湖北ネタの滋賀夕刊、支局複数体制の中日、連載物が多い毎日、読者が多い読賣

3) 学園通信「めいこう」のリニューアル

生き生きした学生の姿を伝えるメインコンセプトの編集方針は堅持し、媒体目標を、①在学生と保護者から大学への信頼感の獲得、②関係機関や団体への大学のブランド感の醸成に置きます。企画編集では媒体目標の達成とともに、入試広報としての高校生とその保護者への情報発信にも留意します。

- ・第43号から紙面デザインをリニューアル

→使用するフォントとカラーのユニバーサルデザイン化で、紙面デザインをリニューアル

- ・配布先の見直しと発行部数の削減

→同窓会の活動再開に伴い卒業生への郵送を取りやめ、広報関係の効果的な配布先を拡大

4) 進学関連 Web サイト活用の見直し

リスティングにかかる経費を削減し、その分を、より入試広報に直結する対象者に情報提供ができる進学関連サイトに振り分けます。活用のプライオリティは、①大学の特色を記事として伝えることができるサイト、②他のサイトにはない特色を持つサイトとして、バナー掲出や本学ホームページへのリンク、資料請求ボタンの設置だけのものは控えるようにします。

- ・記事掲載が可能なサイトの再活用

→「パスナビ」（旺文社）：ホームページリンク＋資料請求ボタン設置と関西特集の復活

→「Study Plus」（Study Plus 社）：タイアップ記事1本継続と、新規に大学基本情報の掲載

- ・他にない特色のサイトは継続活用

→「キャリアタス進学＋LINE 進学」（DISCO）：唯一のLINE公式の進学サイトなので継続

→「中日進学ナビ」（中日新聞社）：エリア戦略と紙面との連動で継続、カレンダー機能は復活

5) その他広報媒体の制作と効果的活用

<入試広報に活用するツール>

- ・「高校生の保護者と高校教員の皆さまへ」

→学生の生活白書的に、出身地、通学時間、住居、生活費などのデータを中心に編集

- ・OC告知と出願促進の地元対策媒体

→中広ハッピーメディア、リビング滋賀&こがも通信、滋賀夕刊への広告は継続活用

*今年度秋の出願促進広告は見合わせている

<その他に必要な広報ツール>

- ・「開学の理念に導かれて」に代わるツールの作成

→次年度入学式はストックで対応し、次年度はそれに代わる理念と沿革を紹介するリーフを作成

- ・最低限の協賛広告への出稿

→長浜市の関係で外せない長浜曳山まつりの広告と北琵琶湖花火大会の広告

→地域との関連で吹奏楽フェスティバルとサマーカップサッカー大会の広告

→産業経済協会賛広告は、新聞広告廃止と媒体が毎日から産経になり取り止め

*びわ湖環境メッセは中止だが、高校体育祭などで媒体効果が高い長浜ドームのネーミングライツ

*私学助成だけでなく、JABEE 認定や私立大学等改革総合支援事業で必要な大学情報の Web 公開

*年賀状作成、校歌普及関連などの業務、「研究者紹介」制作は地域連携・産官学連携推進室に移行

<創立20周年に向けての準備>

創立 20 周年の記念事業に向けた資料や写真データなどの整理を進めていきます。

(5) 広報委員会のメンバーと開催時期の見直し

コンセプトは「コンパクトで、必要なタイミングで開催できる広報委員会」

【6】学習支援活動

はじめに

学習支援センターは、学習支援活動として学生1人ひとりの学士力保証を目的に主体的な学習の推進に取り組んでいます。学習支援センターでは、入学前教育講座、新入生オリエンテーションの企画・実施、初年次教育での学習支援や学生相談を通して入学前から初年次教育までシームレスに学生の学習をサポートします。教職員協働で運営されている学習支援センターは、学習支援講座や自習室の運営、学生チューターの支援などを通して学生の利益の確保に努めるとともに本学の学士力の向上に貢献します。

1 学習支援

学習支援センターでは、化学・生物担当の専任指導教員2名と英語担当の非常勤教員及びスーパーアドバイザー教員のアドバイスのもと、学修カリキュラムとの連携を図りつつ学習支援をおこないます。

2019年度から、学ぶ過程を理解して自ら学んでいける学生を増やすことを目的に学習アドバイザーを配置しています。2020年度は前年度の状況を参考に、学習アドバイザーをより利用しやすくする環境づくりを進めます。また、学習支援講座などの独自企画を通して初年次教育を一層充実させることで学部教育の質向上に寄与します。

(学習支援の内容)

- ① 対面指導による学習支援
- ② 初年次基礎科目と連携した学生に対する個別サポート
- ③ 学習支援講座など独自企画の実施

2 入学前教育講座

指定校推薦入試、AO入試などの早期入学決定者に向けた入学前教育講座を実施します。入学後の大学生活へのスムーズな移行のために、入学までの学習習慣の維持、大学生活への不安の払拭、学ぶことの楽しさと大学への期待感の醸成を目的として本学独自の入学前教育プログラムを実施します。

(入学前教育講座の内容)

- ① 早期入学者に準備教育としての課題を課し学習動機・継続を維持
- ② 入学前教育講座での基礎科目の授業、大学での学び方講座などの実施

3 新入生オリエンテーション

2019年度から学習支援センターが主担当として、教務担当との連携で新入生オリエンテーションを実施しています。オリエンテーションは、以下の5つを目的とします。

- ① 大学生としての自覚、自由を伴う責任について理解する。
- ② 同期、先輩、教職員とのつながりや先輩の活躍する姿から自分の居場所を感じ、積極的に学びたいという意欲をもつ。
- ③ 学習リソースの入手方法や学生の支援体制を知る。
- ④ 履修登録や必要な手続きを理解する。
- ⑤ 学びの概要を知り、本学で学びたいという気持ちを深める。また、大卒者として社会に求められる汎用的な能力・態度・志向（ジェネリックスキル）を育成する社会人基礎力測定テスト「PROG」を実施します。

4 広報活動

学習支援センターが取り組む学習支援活動を学内誌や大学ホームページ、フェイスブック等を通じて、学内外に対して広報します。

5 学生自習室の管理・運営

学生の自主的なミーティングや友人と相談しながらの作業、グループ学習や自習、学習支援スタッフへの質問・相談など、自由に利用できるスペースとして学生自習室を管理・運営します。学生が利用しやすいように、学生用パソコンや学習に必要な図書・資料を揃えて学習スペースの充実を図ります。

【7】教育・学術情報センター活動

はじめに

教育・学術情報センターは、学生の教育・研究活動において必要とされる情報・知識の発信拠点としての役割を担っており、以下にリストアップした項目を中心として教育的機能と研究的機能の充実を図り、広い教養とバイオサイエンスの専門知識の育成に貢献します。

- ①図書、雑誌を中心に学術情報の収集、保存、蓄積を通じて、学生、教職員をはじめ、資料を必要とするすべての利用者が容易に学術情報を検索し、利用できる環境を整えます。
- ②情報リテラシー教育のサポート、教育・学習情報の提供、学習する場の確保により、教育、研究活動を支援します。
- ③専門書から初年次教育を支える資料まで幅広く学習用コレクションを構築し、これらの学術資料の提供や学習のための場を提供することにより、学生の自立的な学習を支援します。
- ④講義に関する資料だけでなく、就職活動、留学生の勉学を支援する資料、また社会人としての教養や知識を身につける場として、視聴覚資料、文芸書等も充実させることにより利用者の多様な要望に対応できる環境を整えます。
- ⑤社会全体における電子化の進展と学術情報流通の変化に対応し、新聞記事検索、オンラインジャーナル・文献検索データベースの電子情報資源へのアクセスを保証します。
- ⑥国立情報学研究所と図書館が協同して構築した NACSIS-CAT/ILL を活用し、目録を整備し、学外資料の取寄せサービスを行い、研究のサポートに努めます。
- ⑦私立大学図書館協会への参加、相互貸借や閲覧利用の開放などの大学図書館間での連携を行い、また地域に開かれた大学の使命として、資料の閲覧、複写、情報検索、貸出など一般市民に対する利用開放を行います。

<図書館としての機能>

1 研究支援

(1) 学術雑誌の整備

①洋雑誌（オンラインジャーナル）

2018年度の教育・学術情報センター委員会において、大学の研究の質を保持していくため購読誌の削減は避ける必要があること、購読誌の継続性を確保するため毎年の見直しは行わず、3年ごとに見直す方針が合意されたため、2020年のオンラインジャーナルについて、購読中の雑誌をすべて継続する契約をしました。

2021年12月までは現購読誌を継続できる予算を申請することが2018年度委員会で決定していますが、2022年の雑誌については、2020年度開催の委員会で審議した上で、購読ジャーナルを決定します。

今後もジャーナル本体の価格上昇が予想され、購読ジャーナルを維持するのが困難な状況であることには変わりはありませんが、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）参加機関向けに提案される有利な条件等を活用し、購読ジャーナルをできるだけ維持できるよう努めます。

契約外のジャーナルについては、ナショナルアカデミックライセンスによるバックファイルやオープンアクセスジャーナルの利用、また、図書館間相互貸借サービス（ILL）の利用により、利用者の必要とする資料の提供に努めていきます。

②和雑誌

購読タイトルを維持していくため、2020年度購読雑誌は、すべて継続する予定です。学術雑誌を中心とした永年保存の和雑誌のバックナンバーの製本化については、2020年度も引き続き、順次進めていきます。

(2) データベース

2019年度から契約している国内の医学系論文の検索ができる「医中誌Web」は、臨床検査学プログラムの学生を中心に利用されているため、2020年度も引き続き契約します。また、就業力育成に活用できる新聞記事・企業情報データベース「日経テレコン21」についても、授業（「大学での学びと実践方法」など）での使用も予定されていることから継続します。国内学術情報検索については、国立情報学研究所が提供する「CiNii」を利用し、国内論文、図書・雑誌や博士論文などを検索できます。また、国立国会図書館のデジタル化資料を図書室内で閲覧することができます。国外文献の検索については、世界の化学情報を検索できる「SciFinder」の新製品「SciFinder-n」を契約します。「SciFinder-n」は、「SciFinder」の機能に加えて、これまでオプション契約となっていた「MethodsNow Synthesis」「PatentPak 機能」を標準搭載しています。

(3) 相互協力

研究や学習に必要な文献の入手手段のひとつとして、外国雑誌購読拡充が難しい現状の中、図書館間の相互協力はますます重要な役割を担っています。学内未所蔵資料を、安価で手軽に取り寄せることができるサービスとして、研究者・学生に活用を伝えていきます。また、本学が所蔵する資料については、学外にも有効活用されるよう、国内大学図書館や研究機関との相互利用業務を進めていきます。

(4) 研究用図書資料の充実

全教員に宛て、年に数回、推薦図書の依頼をしています。また、その他の時期もリクエスト、推薦される資料は、随時受付、随時購入し、講義などで利用予定の際には事前に準備するよう心がけていきます。洋書3シリーズ(Methods in Enzymology、Methods in Cell Biology、Advances in Applied Microbiology)については、研究室など学内でのPCからも閲覧可能なオンライン購読を2020年度も継続しています。

(5) 博士論文の公表の支援について

2013年度の博士課程後期課程修了生から、インターネットで博士論文を公表するため、「長浜バイオ大学機関リポジトリ」を開設しました。

国立情報学研究所との連携・協力推進会議 機関リポジトリ推進委員会が中心となって設立された「JAIRO Cloud」をはじめとする機関リポジトリシステムの共同運営コミュニティ「オープンアクセスリポジトリ推進協会」へ参加しており、本学のリポジトリも「JAIRO Cloud」により、構築・運用しています。計18件の博士論文を公表しています。2015年度の閲覧数は805件、ダウンロードは1229件でしたが、2018年度の閲覧数は2,966件、ダウンロードは16,710件となっています。本学大学院修了生をはじめとして、本学の研究成果の公表等、情報公開の一環として、リポジトリの活用を促進していきます。

2 教育支援

講義に関連する資料の整備には、教員の協力が欠かせないため、シラバス掲載されていない講義で使用予定の資料については、全教員対象に事前の連絡を依頼して、講義に間に合うよう準備していきます。シラバス掲載のテキストと担当教員が指定する最重要参考図書の展示については、学生の利用が多いコーナーとなっており、新年度前

に、教員に協力依頼をする予定です。講義で必要な資料については、今後も優先的に揃えていきます。

英語については、TOEIC、TOEFL など、検定対策教材のほか、専門分野に関する英語の書籍、リーディング力向上のための英語多読用図書も豊富な教材を揃えていくため、コーナーの拡充を図る準備を進めていきます。

就職・キャリアサポートセンター所蔵資料の貸し出し用の複本、学習支援センター教員による選書本など、他部署との連携による資料の整備を継続していきます。また図書室内での季節や時事に合わせた展示本や装飾のほか、今後は他機関図書館との連携による展示コーナーの企画を検討していく予定です。

3 その他利用者サービス・広報活動

1年生前期の必修科目である「大学での学びと実践方法Ⅰ」のなかで取り入れられている、図書室の使い方、情報検索の仕方など、図書室の資料を使った調査学習などでは、入学後の早い時期に図書室へ足を運ぶ重要な機会となっています。また、図書室資料を利用した課題が出される講義もあり、今後も教員との連携を図り、講義の支援をしていきます。3、4年生、院生、研究者には、英語の文献検索などに役立つ研究者用データベースの利用促進や普及のため、講習会を実施していきます。

開室時間は、開講期間中は21時までの延長開室、それ以外の期間についても、19時まで開室します。また、定期試験1週間前から定期試験終了までの期間は、1時間早く図書室を利用できる体制を継続して行います。

図書室内では、パソコンを使った学習ができるようデスクトップパソコン24台と、貸し出し用軽量ノートパソコン18台があり、インターネット検索による情報収集、レポートや卒業論文の作成、就職活動、クラブ活動、プレゼンテーションなどに活用されているため、今後もメンテナンスなどを行い、整備に努めていきます。また、鍵付きのスマートフォン、タブレット端末高速充電ステーションについても、定期的に充電に訪れる利用者が多いため、継続していく予定です。

図書室の広報手段として、掲示板、図書室内掲示、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)「facebook」を利用しています。これらの媒体を通じて、図書室の利用案内、所蔵情報、図書室内展示などの情報を公開しており、学外への広報は、facebookを通じて行っています。

私立大学図書館協会や大学図書館コンソーシアム連合などの学外協定については、契約に有利な条件や大学や大学図書館に関する情報を得る場でもあり、参加を継続していきます。また滋賀県内の国公立大学・短大図書館、滋賀県立図書館とは閲覧協定をはじめとする相互協力のほか、各館の企画に活かす連携方法を検討していきます。

<学内情報システム環境整備>

4 学内情報システム環境の管理運営

情報実習室1、情報実習室2、情報実習室3をはじめとした、学内に設置されている情報機器、情報システムが円滑に運営できるように、学内のヘルプデスク機能を情報担当専任1名、兼任1名の体制で継続して行います。

情報実習室は、コンピュータ基礎実習など多くの情報系の実習で利用されるだけでなく、実験結果の分析等に使用されるケースも増えてきており、さらにレポート作成や情報検索等の利用も考慮すると、円滑な施設管理は大学の研究教育にとって欠かせないものと考えています。

情報実習室の環境は2018年2月のリプレースから2年が経過し、3年目を迎えます。この間順調に稼働しておりますが、プリンタ等を含め機器消耗による故障が発生する

可能性があります。定期的な巡回を行い、迅速な修理に努めます。また、カラープリンタはインクジェット方式を採用しているため定期的なヘッドクリーニングを実施し、印字品質の確保を行います。

その他、研究室に設置している学生の研究用 PC において、設置から年数が経過しているものに対しては、セキュリティ上の問題や故障発生率の上昇など、継続して運用するにはリスクが伴うためリプレースを促進し、最新の OS 環境 (Windows10 等) への移行をサポートします。

本学では、マイクロソフト社と包括ライセンス契約を締結しており、最新の OS、Office 環境を学内であれば追加費用不要で提供することが可能です。このため、旧来型の環境を継続して運用している場合は、更新の案内を随時所有者(教員等)にアナウンス致します。

5 教学システム関連運営

2019 年度に本格稼働した大学事務システム(スクールリーダー)、および学習支援システム (manaba) は 2020 年には稼働 2 年目を迎えます。

スクールリーダーについては、導入当初のトラブル等はここ 1 年で順次解消されており、2020 年度は既存の機能については安定的な稼働を見込んでいますが、引き続き利用者サポートに努めます。またスクールリーダーは 2021 年度には WEB シラバス機能を統合させる予定があり、その準備段階として 2020 年度中に WEB シラバス機能の開発(カスタマイズ)を行います。さらに 2021 年 1 月の大学入学共通テストに対応可能な機能の調整を行います。これらを遂行するために、情報担当とシステム開発業者との連携を密に取り、不測の事態の対応や利用者サポートを行いながら、大学運営の根幹となるシステムの円滑な運用を行います。

授業支援システム (manaba) においては、引き続き利用者への運用サポートが必要になると考えています。また、manaba のシステム管理としては、教務委員会の下に設置されている教学システム実務者会議との連携の下で、利用者管理やコース管理等システムメンテナンスを実施します。

6 情報セキュリティの保全活動

学内情報資産の保全のため、情報セキュリティポリシーを元に、情報セキュリティを確保するための活動を行います。物理的対策としては、統合脅威管理装置 (UTM) と電子メールセキュリティシステム、および各種クライアント (PC) に導入しているセキュリティ対策ソフト (カスペルスキー) を活用し、学外との通信において不正なプログラム、マルウェア、フィッシング詐欺等、各種脅威から学内の情報資産を守ります。特に、最新のクラウドベースのテクノロジーによって、パターンだけではなく振る舞いによるマルウェアの検出を行い、異常発生時には情報セキュリティ実施責任者が迅速に対応する体制としています。

情報セキュリティに関する啓蒙活動として、学生に対しては主に新入生オリエンテーションや講義・実習内で実施しますが、廊下等へ貼り紙による情報周知を継続して行います。教職員に対しては、情報セキュリティに関する研修会の実施を予定しています。また、学生向けに関しては、2 年次生配当科目「生命倫理・研究倫理」にて「情報倫理」をテーマとした講義が行われ、その中で、情報セキュリティ教育を教員と連携して実施いたします。

【8】IR活動

はじめに

第5次中期事業計画の第4の戦略「教育の質的転換に向けた質保証改革」に資するため、IR機能を強化し、学生の自主活動時間の把握、教育効果の測定などの分析も行える体制を整えます。

1 IRの評価・分析実施

学生向けアンケート等を実施し、学生の学習活動（学習時間等）の把握や教育効果の分析を行います。

分析した結果等は、IR活動に伴う成果物であるIR報告として、依頼元へ報告します。また、IR室で独自に実施する場合は、より実効性のあるテーマに絞った上で実施し報告内容は、学長協議会に提出し問題提起を行います。

評価分析結果を教授会へ提出する場合は、できるだけ要点を絞った形で資料を作成し、全結果はグループウェアで共有する等の措置を取り、より情報共有し易い体制を取ります。

2 学生向けアンケートの実施

IR報告作成など、IR室の各種活動に必要な情報源として、以下の学生アンケートを実施します。

2020年度は、前年度に引き続き以下の予定でアンケートを実施します。

○実施アンケート一覧

実施時期	対象(学部生)	内容
入学直後	新入生	入学生アンケート
秋(10月初旬)	1年次生	一年生調査アンケート ※IRコンソーシアム
秋(10月初旬)	2,3年次生	上級生調査アンケート ※IRコンソーシアム

アンケート内容は、経年調査を行うため、基本的に前年度のアンケートを踏襲しますが、より有効性の高い調査を行うため、随時内容の見直しを行います。

3 授業評価アンケートの実施

教務委員会との連携のもと、本学の授業内容の改善と教育成果の確認のため、全授業・実習に対して、授業アンケートを実施します。2020年度も引き続きmanabaのオプションである「授業アンケート」機能で実施します。

授業アンケートを単純集計した結果は、manaba上で公開し、学生・教職員へ周知します。また、次年度以降の授業内容の改善ために必要となる情報(アンケート結果の詳細)を、教務委員会に報告します。

4 大学IRコンソーシアム関連

大大学IRコンソーシアムに関する業務を実施します。IRコンソーシアムが実施している「学生調査」を本学の1年次生から3年次生を対象に実施し、その集計結果を加盟大学間で比較できるように準備します。学生調査の結果について、加盟している他大学との比較を行うことで、本学の学生の特徴・特色を理解し、評価・分析結果報告にその結果も盛り込むことで、より客観性を持った評価・分析を行います。

また、大学 IR コンソーシアムが主催する部会等にも積極的に参加し、他大学の IR 部局との連携・情報交換を図りながら、IR に必要な知識の習得や技能の向上に努めます。

【9】地域連携・社会貢献の活動

はじめに

本学は、教学目標のひとつとして「地域社会の発展や産業の振興」を掲げており、地域連携・産官学連携推進室では、地元自治体・産業界・NPO法人など、まちの人々との連携を強め、地域連携・産官学連携推進事業に取り組んでいます。2020年度は、2019年度の取組を継続すると共に新たな取組も加え、下記のような事業を推進します。

1 小・中学校等の理科教育充実・推進事業（理系人材育成支援事業）

（1）「長浜学びの実験室」の実施

本学の教員と実験補助者が長浜市と共同で、長浜市内の小・中学校の生徒を対象とした理科実習教育を、本学の長浜学びの実験室で2020年度は年間70講座の実施を予定します。また、学びの実験室の機器更新と運営費の基金確立のためにサポーター会費の募集を引き続き行います。

（2）「夏休み！親子科学教室」の実施

長浜市在住の小学生及び保護者を対象に、本学学生の自主活動グループや課外活動団体が教員との協力で理科実験講座を実施します。2019年度は2日間で4回実施したところ参加できない方も多かったので、2020年度は実施方法を工夫して参加者を増やす予定です。

（3）「プログラミング講座」の実施

長浜市内の小学生のプログラミング的思考の育成を目的に、小学生を対象とした講座（年9回）及び小学校教員向け講座（年1回）を実施する予定です。

（4）「土曜学び座」の実施

長浜まちづくりセンター及び養蚕の館の依頼により、教員と研究生の学生及び課外活動団体が、長浜・長浜北小学校の児童たちを対象に科学実験等を実施します。

2 本学教員、事務職員および学生による地域振興を目的とした地域連携事業

（1）環びわ湖大学・地域コンソーシアム関連事業の支援

2019年度大学地域連携課題解決支援事業では、本学から「サイエンスカフェ」と「農業サークルWALK」の2団体が採択されました。2020年度も引き続き、当支援事業に参加する学生団体を募集し、本推進室が支援します。また、2020年度は大学地域連携課題解決支援事業部会の委員（事務担当）を担当する予定です。

（2）学生による町家キャンパスを中心とした地域活動の支援

①「町家プロジェクト」及び「サイエンスカフェ」の支援

②「地の酒プロジェクト」及び「梅酒プロジェクト」の支援

③ その他、依頼された地域連携事業の支援

1 「いきいき健康フェスティバル」（健康づくり0次クラブ）の支援

2 「仕事チャレンジフェスタ&ものづくりフェア」（滋賀県）の支援

3 「自分探し体験授業」（長浜北高等学校）の支援

4 「山を活かす！山を守る、山に暮らす交流会」への参加

5 その他の地域行事の支援

3 産業振興等を目的とした産官学連携事業

（1）本学における研究内容の地域企業への情報発信

本学教員の研究内容を地域企業へ広く紹介することに取り組みます。本学教員の研究を社会実装に向けたような取り組みを企画します。

地域企業に向けた研究者紹介ハンドブックの作成と配布

(2) 地域企業との共同事業および地域自治体との連携関係の促進

企業から本学に相談される案件について適当な教員を紹介し、共同研究等に発展するように支援します。また、本学に隣接する長浜インキュベーションセンターや彦根長浜地域連携協議会（滋賀県を含む）をはじめとする外部機関との産官学連携を推進します。

長浜サイエンスパーク運営協議会への参加

4 「長浜バイオ大学市民土曜講座」の実施

本学教員（非常勤講師も含む）によるバイオサイエンスを中心とする自然科学及び社会科学・人文学に関する公開講座を全5回実施します。本学を「学びの場の拠点」として大学の教育・研究を長浜市のほか近隣自治体の市民を対象に開講します。

5 彦根・長浜地域プラットフォーム事業への参画

文部科学省「私立大学等改革総合支援事業（タイプ3・プラットフォーム型）」の採択を受け、彦根・長浜地域連携協議会のもとで彦根・長浜地域における教育の向上及び地域の活性化に向けた事業を引き続き展開していきます。2021年度事業採択に向けて、本学は幹事校として申請準備を行うとともに、これまでの取り組みをさらに発展させるために、本プラットフォーム事業を継続・実施します。

【10】国際交流の活動

はじめに

「国際交流」の意義は、英語をひとつのツールとして用いることにより、外国人留学生の大学への受入れや、本学学生の海外の大学への留学等を通じて、語学教育の充実や異文化理解を深め、大学の理念に掲げている「国際平和に貢献できる豊かな人間性をもつ行動する思考人」の育成に貢献することです。

1 短期語学研修留学プログラム

2020年度は引き続き「海外英語研修」科目として5～6週間の西オーストラリア大学短期留学プログラムを開講します。事前学習、事後学習を取り入れ、単位認定する充実したプログラムです。研修後の学生達の成長は目を見張るものがあり、語学研修はもとより異文化交流の重要性が浮き彫りになりました。また、2018年度2月～3月にかけて実施したハワイ大学への短期語学留学も2020年度は実施する予定です。

2 留学生の受け入れ

中国・東北大学との間に2008年4月に学術交流協定を結び、3+1型交換留学生として、2009年度2名、2012年度3名、2014年度3名、2015年度4名、2016年度1名、2017年度1名を受け入れ、主に本学コンピュータバイオサイエンス学科の教員が指導に当たりました。この間2名は本学大学院に進学しています。

また、2013年1月にタイ王国のカセサート大学と学術交流協定を結び、工学部のコンピュータ工学科および材料工学科からのインターンシップ生を受け入れています。2016年度からは農業産業学部バイオテクノロジー学科からのインターンシップ生2名と農学部大学院の学生1名の短期留学生も受け入れています。（受入れ人数－2013年度3名、2014年度4名、2015年度10名、2016年度6名、2017年度5名、2018年度7名、2019年度5名）。留学生が配属された研究室では、本学学生と英語での交流があり、異文化理解ならびにコミュニケーション形成に役立っています。2020年度においても、この受け入れを継続していきます。

3 交流協定締結に関して

2020年度は、ハワイ・シャミナード大学、韓国・大邱カトリック大学間において、国際交流を深めるために学生、教職員の交流協定を結ぶことを前提とした調査を実施していきます。

【11】施設設備等

1 既存施設の改修、設備の更新

高性能印刷機の更新、食堂西側ガラスへの遮熱・断熱フィルムの貼付工事、実験付属施設のルームエアコン設置工事、命江館各階の建具の塗装工事、実験排水用ポンプの更新、非常用発電設備の蓄電池交換、実験排水槽および各館屋上ドレンの清掃などを実施します。

2 研究機器等の整備

(1) 水族飼育実験施設

文科省の2020年度装置補助事業として申請をし、採否結果後に「水族飼育実験施設」を「実験付属施設」の北側に設置します。この施設は教育・研究のための水生実験生物を飼育する施設です。

(2) 統合計算化学ソフトウェア MOE アカデミック年間ライセンスの更新

【12】SD活動

大学の管理・運営や教育・研究・学生支援、高等教育や入試の動向に関する知識の獲得、能力・資質の向上を目的に、各担当組織と連携して4回を目標にSD研修会を開催し、全ての教職員がSD活動に参加するよう取り組みます。

【13】長浜バイオ大学命洗会（同窓会）

窓会費については、2021年度入学生より学費に合わせて納入する方法に変更されるため、本学は命洗会より委託を受けて会費の代理徴収を行う環境を整備するなど、同窓会活動の活性化に協力していきます。

また、ホームカミングデーを10月に開催し、命洗会と連携して新たな会員の募集活動にも協力していきます。

【14】長浜バイオ大学保護者会

長浜バイオ大学保護者会は、2014年度より本格的な活動がはじまりました。2020年度についても、前年度に引き続き、学生の自主活動や地域貢献活動への支援、就職支援事業の助成、学生による資格取得への助成事業などが計画されています。また、本学との共催による保護者懇談会の実施も予定されていますので、これらの活動がさらに充実した取組みになるよう本学としても協力していきます。

【15】京都高齢者大学校と京都社会人大学校北近畿校

本学の京都キャンパス河原町学舎を主会場として開講している京都高齢者大学校は、8年目を迎え知名度も高まり年々受講生が増加しております。特に大阪府からの受講生が増加の一途で、その要因として、本大学校が京都ならではの市内散策の講座を多数開講していることがあげられます。これらの講座は申し込み開始早々に定員に達する人気ぶりで、定員を増やして対応していますがそれでも定員締め切りの状態です。このような状況で、2020年度は過去最高の650名（昨年：594名）を超える受講生が見込まれます。さらに2021年度については新規講座を1～2講座増やし700名の受講生を目標とします。そのためには、運営を支える事務局員を補助する「サポーター」制度を新設し、5名程度を要請します。また、財政的には運営費収支において100万円程度の黒字確保をめざします。

4年目を迎える京都社会人大学校北近畿校（福知山市）は、福知山公立大学を会場として、同大学との連携により講座数を2増1減の7講座にして（寄席芸鑑賞講座、写真講座を新設）拡大と定着をはかり、受講生は昨年とほぼ同数の120名程度を見込んでいます。さらに2021年度についても、一つでも新規講座を開設し150名の受講生を目標とします。また、財政的には運営費収支においてわずかであっても黒字確保をめざします。

両大学校とも京都府および京都市教育委員会（北近畿校は福知山市）の後援も継続して得ており、本学としても一層の支援を行います。

以 上